

# 財 務 諸 表 等

令和4年度  
(第13期事業年度)

自：令和4年4月1日  
至：令和5年3月31日

国立研究開発法人  
国立国際医療研究センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 行政コスト計算書	3
3. 損益計算書	4
4. 純資産変動計算書	5
5. キャッシュ・フロー計算書	6
6. 損失の処理に関する書類	7
7. 注記事項	8
8. 附属明細書	15
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
(2) 棚卸資産の明細	
(3) 長期借入金の明細	
(4) 引当金の明細	
(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(6) 退職給付引当金の明細	
(7) 資産除去債務の明細	
(8) 保証債務の明細	
(9) 資本剰余金の明細	
(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(12) 役員及び職員の給与の明細	
(13) 開示すべきセグメント情報	
(14) 科学研究費補助金の明細	
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
9. 添付資料	
(1) 決算報告書	29
(2) 監事の意見	32
(3) 会計監査人の意見	33
(4) 事業報告書	(別冊)

# 財 務 諸 表

貸借対照表

(令和5年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		17,092,196,676	
医業未収金	6,222,550,053		
貸倒引当金	△59,323,743	6,163,226,310	
未収金		2,543,001,652	
医薬品		183,172,707	
診療材料		257,857,219	
給食用材料		8,066,382	
貯蔵品		20,827,494	
前渡金		96,069,985	
前払費用		8,214,614	
その他流動資産		11,059,835	
流動資産合計			26,383,692,874
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	53,495,038,801		
減価償却累計額	△25,692,884,634	27,802,154,167	
構築物	1,299,566,617		
減価償却累計額	△651,028,139	648,538,478	
医療用器械備品	13,758,690,420		
減価償却累計額	△11,577,068,499	2,181,621,921	
その他器械備品	11,138,012,123		
減価償却累計額	△8,610,217,601	2,527,794,522	
車両	23,899,012		
減価償却累計額	△12,368,866	11,530,146	
土地		35,307,594,950	
建設仮勘定		5,885,000	
その他有形固定資産		55,750,000	
有形固定資産合計			68,540,869,184
2 無形固定資産			
ソフトウェア		943,552,309	
特許権		6,407,588	
電話加入権		282,000	
特許権仮勘定		10,585,098	
無形固定資産合計			960,826,995
3 投資その他の資産			
退職給付引当金見返(注)		8,761,439,196	
破産更生債権等	146,842,681		
貸倒引当金	△146,842,681	0	
長期前払費用		8,214,614	
災害備蓄在庫		17,022,778	
その他投資資産		770,000	
投資その他の資産合計		8,787,446,588	
固定資産合計			78,289,142,767
資産合計			104,672,835,641

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		239,150,382	
預り補助金等(注)		193,508,124	
預り寄附金(注)		943,774,772	
一年以内返済長期借入金		1,141,425,780	
買掛金		1,723,403,233	
未払金		6,827,142,879	
一年以内支払リース債務		73,172,589	
未払消費税等		80,844,000	
前受金		1,388,940,414	
預り金		713,236,378	
未払費用		1,214,099	
引当金			
賞与引当金	1,078,055,531	1,078,055,531	
流動負債合計			14,403,868,181
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	754,634,872		
資産見返補助金等	913,279,079		
資産見返寄附金	309,327,586		
資産見返物品受贈額	8,043,145	1,985,284,682	
長期借入金		11,820,482,000	
リース債務		19,824,726	
引当金			
退職給付引当金	9,012,431,761		
環境対策引当金	70,395,100	9,082,826,861	
資産除去債務		53,654,751	
その他固定負債		2,501,356,922	
固定負債合計			25,463,429,942
負債合計			39,867,298,123
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		67,888,461,589	
資本金合計			67,888,461,589
II 資本剰余金			
資本剰余金		6,685,675,869	
その他の行政コスト累計額(注)		△7,825,333,550	
減価償却相当累計額(△)		△7,154,032,651	
除売却差額相当累計額(△)		△671,300,899	
資本剰余金合計			△1,139,657,681
III 繰越欠損金			
当期末処理損失		△1,943,266,390	
(うち当期総利益)	(	2,146,027,459)	
繰越欠損金合計			△1,943,266,390
純資産合計			64,805,537,518
負債純資産合計			104,672,835,641

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

## 行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金	額	
I 損益計算書上の費用			
業務費	50,610,950,991		
一般管理費	1,196,344,101		
財務費用	35,314,995		
その他経常費用	99,990,360		
臨時損失	275,219,768		
損益計算書上の費用合計		52,217,820,215	
II その他行政コスト			
減価償却相当額(注)	471,287,391		
除売却差額相当額(注)	4		
その他行政コスト合計		471,287,395	
III 行政コスト			52,689,107,610

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与費	22,853,221,955	
材料費	11,291,554,559	
委託費	8,607,818,143	
設備関係費	4,932,538,175	
経費	2,925,547,837	
その他	270,322	50,610,950,991
一般管理費		
給与費	652,088,875	
委託費	81,795,875	
設備関係費	112,856,696	
経費	349,602,655	1,196,344,101
財務費用		35,314,995
その他経常費用		99,990,360
経常費用合計		51,942,600,447
経常収益		
運営費交付金収益(注)		6,366,491,847
補助金等収益(注)		4,515,336,925
業務収益		
医業収益	33,533,607,682	
研修収益	110,764,016	
研究収益	7,428,741,287	
教育収益	313,530,894	41,386,643,879
寄附金収益(注)		185,137,783
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入	197,569,911	
資産見返補助金等戻入	208,188,735	
資産見返寄附金戻入	60,269,847	
資産見返物品受贈額戻入	417,650	466,446,143
退職給付引当金見返に係る収益(注)		905,062,570
その他経常収益		516,962,945
経常収益合計		54,342,082,092
経常利益		2,399,481,645
臨時損失		
固定資産除却損		16,728,452
賠償金負担金		37,250,775
その他臨時損失		221,240,541
臨時損失合計		275,219,768
臨時利益		
その他臨時利益		21,765,582
当期純利益		2,146,027,459
当期総利益		2,146,027,459

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 繰越欠損金			純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	当期末処理損失	繰越欠損金合計	当期総利益	
				減価償却相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)					
当期首残高	67,888,461,589	67,888,461,589	6,685,675,869	△6,772,848,381	△581,197,774	△668,370,286	△4,089,293,849	-	△4,089,293,849	63,130,797,454
当期変動額										
Ⅰ 資本金の当期変動額										
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の除売却				90,103,121	△90,103,125	△4				△4
減価償却				△471,287,391		△471,287,391				△471,287,391
Ⅲ 繰越欠損金の当期変動額										
(1) 損失の処理										
(2) その他										
当期純利益							2,146,027,459	2,146,027,459	2,146,027,459	2,146,027,459
当期変動額合計	-	-	-	△381,184,270	△90,103,125	△471,287,395	2,146,027,459	2,146,027,459	2,146,027,459	1,674,740,064
当期末残高	67,888,461,589	67,888,461,589	6,685,675,869	△7,154,032,651	△671,300,899	△1,139,657,681	△1,943,266,390	2,146,027,459	△1,943,266,390	64,805,537,518



キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△23,291,758,014
材料の購入による支出	△11,223,291,189
その他の業務支出	△12,463,855,336
運営費交付金収入	6,790,733,000
補助金等収入	4,657,880,983
補助金等の精算による返還金の支出	△184,853,000
寄附金収入	221,382,227
医業収入	32,931,231,778
研修収入	61,061,632
研究収入	5,278,921,983
教育収入	319,138,658
その他の収入	438,489,786
小計	3,535,082,508
利息の支払額	△35,793,726
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,499,288,782
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,519,120,838
無形固定資産の取得による支出	△604,028,299
施設費による収入	710,571,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,412,578,137
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△1,143,183,780
リース債務償還による支出	△113,612,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,256,796,411
IV 資金増加額	829,914,234
V 資金期首残高	16,262,282,442
VI 資金期末残高	17,092,196,676

損失の処理に関する書類  
令和5年8月25日

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金	額
I 当期末処理損失		△ 1,943,266,390
当期総利益	2,146,027,459	
前期繰越欠損金	△ 4,089,293,849	
II 次期繰越欠損金		<u>△ 1,943,266,390</u>

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

#### 1. 運営費交付金の計上基準

業務達成基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### （1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～47年
構築物	3～50年
医療用器械備品	2～10年
その他器械備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### （2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

#### 5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 6. 環境対策引当金の計上基準

サイクロトロン、PCB（ポリ塩化ビフェニル）等の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

#### 7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### （1）医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

##### （2）診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

- (3) 給食用材料  
最終仕入原価法に基づく低価法
- (4) 貯蔵品  
最終仕入原価法に基づく低価法

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号）  
附則第8条第7項に基づく当事業年度末における保証債務の総額

3,992,775,540円

2. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金運用については預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当センターの診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 長期借入金	(12,962)	(12,797)	165

注1 負債に計上されているものは( )で示しております。

注2 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

4. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区 分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期借入金	—	(12,797)	—	(12,797)

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類より算定しております。

5. その他行政コスト累計額のうち、出資財源資産に係る金額  
 その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額  
 4,890,016,328円

6. その他の固定負債に関する事項  
 当センターでは民間事業者より職員用宿舎について負担付贈与を受けております。  
 その他固定負債に計上した2,501,356,922円は、当事業年度末時点で本件宿舎の賃貸借契約を終了した場合に当センターが負担する償還義務（事業者への支払義務）相当額であります。

### Ⅲ. 行政コスト計算書

#### 1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

① 行政コスト	52,689,107,610円
② 自己収入等	△41,914,474,550円
③ 機会費用	214,350,227円

独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	10,988,983,287円
-----------------------------------	-----------------

#### 2. 機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率  
 10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

### Ⅳ. 損益計算書

#### 1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 医業収益	431,449,720円
② 研修収益	48,894,849円
③ 研究収益	1,666,696,258円
④ その他経常収益	88,390,558円
合計	2,235,431,385円

#### 2. 経常費用の内訳

① 給与費のうち、引当金繰入額 賞与引当金繰入額	944,069,455円
退職給付引当金繰入額	933,781,825円
② 設備関係費のうち、減価償却費	3,317,486,979円
③ 経費のうち、貸倒引当金繰入額	37,383,262円

#### 3. 財務費用の内訳

支払利息	35,314,995円
------	-------------

#### 4. その他の臨時損失の内訳

① 過年度分受託研究費の返還	10,850,547円
② 東京都新型コロナウイルス感染症 医療提供体制緊急整備事業補助金に係る返還	184,853,000円
③ その他	25,536,994円
合計	221,240,541円

#### 5. その他の臨時利益の内訳

① 保険金の受取り	10,418,500円
② その他	11,347,082円
合計	21,765,582円

### Ⅴ. キャッシュ・フロー計算書

#### 1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	17,092,196,676円
現金及び預金勘定のうち定期預金	0円
資金期末残高	17,092,196,676円

2. 重要な非資金取引

① 寄附の受入による資産の取得 9,307,871円

VI. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当センターは、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 退職一時金制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	令和5年3月31日現在
期首における退職給付債務	8,682,927,017円
勤務費用	740,579,231円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期発生額	193,202,594円
退職給付の支払額	△604,277,081円
過去勤務費用の当期発生額	0円
<b>期末における退職給付債務</b>	<b>9,012,431,761円</b>

②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区分	令和5年3月31日現在
非積立型制度の未積立退職給付債務	8,819,229,167円
小計	8,819,229,167円
未認識数理計算上の差異	193,202,594円
未認識過去勤務費用	0円
<b>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</b>	<b>9,012,431,761円</b>
<b>退職給付引当金</b>	<b>9,012,431,761円</b>

③退職給付に関連する損益

区分	令和5年3月31日現在
勤務費用	740,579,231円
利息費用	0円
数理計算上の差異の費用処理額	193,202,594円
過去勤務費用の当期の費用処理額	0円
<b>退職給付費用</b>	<b>933,781,825円</b>

④数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

区分	令和5年3月31日現在
割引率	0%

VII. 固定資産の減損に係る注記事項

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産 (単位：円)

用途	看護婦宿舎（さつき寮）
場所	東京都新宿区戸山
使用しなくなる日	令和5年8月31日
使用をしないという決定を行った経緯・理由	研究所C棟（仮称）新築工事に伴う用地確保のため令和6年3月に取り壊しすることが決定しております。よって、令和5年8月末に使用しなくなる予定です。
種類	建物
使用しなくなる日の帳簿価額の見込額	18,817,814
使用しなくなる日の回収可能サービス価額 (注) 1	0
減損額の見込額	18,817,814

(注) 1. 建物について除却を予定しているため、0円としております。

## Ⅷ. 資産除去債務に係る注記事項

### 1. 資産除去債務のうち、貸借対照表に計上されているもの

#### (1) 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

当センターは、放射線発生装置、血液照射装置の処理費用等につき資産除去債務を計上しております。

#### (2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、支出発生までの見込期間を3～6年と見積もり、割引率は0.170～0.470%を使用しております。

#### (3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	53,654,751円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0円
見積りの変更による増加額	0円
時の経過による調整額	0円
資産除去債務履行に伴う減少額	0円
<b>期末残高</b>	<b>53,654,751円</b>

### 2. 資産除去債務のうち、貸借対照表に計上されていないもの

当センターは、当センターが運営する国立看護大学校の土地について、他の独立行政法人と土地賃貸借契約を締結しており、当該賃貸借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務を有しております。

現在、主務大臣から指示される第3期中長期目標（令和3年4月から令和9年3月）において、国立看護大学校の廃止や移転等は明記されておらず、当センターが作成した第3期中長期計画（令和3年4月から令和9年3月）においても、国立看護大学校の廃止や移転等は計画しておりません。さらに、「高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律」第16条の「国立国際医療研究センターの業務の範囲」において、「六 国立高度専門医療研究センターの職員の養成及び研修を目的として看護に関する学理及び技術の教授及び研究並びに研修を行う施設を設置し、これを運営すること。」と、国立看護大学校の設置と運営が明記されているため、国立看護大学校の廃止や移転が行われるとしても、主務省等の総合的判断を考慮して実施されるものであり、その時期については現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該債務に関連する建物の撤去ならびに退去の時期を決定することができず、また、現時点で移転等が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## Ⅸ. 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払額
建物総合管理業務 一式	1,210,625,460	807,083,640
医事業務委託 一式（戸山）	727,848,000	363,924,000
院内総合滅菌管理業務 一式	447,295,200	223,647,600
建築設備総合保守管理業務 一式	441,210,000	295,561,200
病院情報システムオペレーション業務	371,052,000	371,052,000
医事業務委託 一式（国府台）	360,888,000	180,444,000
保育所運営業務委託 一式	329,947,200	197,968,320
栄養管理室業務委託（国府台）	314,160,000	314,160,000

放射線機器保守一括契約 一式	300,847,800	300,847,800
統合型医療情報基盤ネットワーク保守業務 一式	268,620,000	161,172,000
病院情報システム再リース 一式	240,220,728	180,165,546
物流管理業務 一式	239,381,868	119,690,934
バリアン社製医用放射線機器保守 一式	208,969,200	139,312,800
栄養管理室業務委託（戸山）	191,400,000	191,400,000
ハムスターにおける反復投与毒性試験業務 一式	127,741,880	127,741,880
国立看護大学校構内情報システム賃貸借 一式	114,048,000	114,048,000
外来クラーク業務委託 一式（センター病院）	106,392,000	106,392,000



X. 重要な後発事象

令和5年5月31日「国立健康危機管理研究機構法（令和5年法律第46号）」が可決・成立しました。これに伴い、当法人は、国立感染症研究所と統合し、国立健康危機管理研究機構を設立することとされています。

財 務 諸 表  
(附 属 明 細 書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	40,966,308,108	372,541,508	0	41,338,849,616	19,837,308,365	1,694,136,170	0	0	21,501,541,251	
	構築物	1,135,318,668	0	0	1,135,318,668	530,037,853	53,311,075	0	0	605,280,815	
	医療用器械備品	13,525,423,605	436,548,638	203,281,823	13,758,690,420	11,577,068,499	695,484,421	0	0	2,181,621,921	
	その他器械備品	9,135,256,209	993,553,271	177,287,308	9,951,522,172	7,432,751,505	580,715,141	0	0	2,518,770,667	
	車両	23,899,012	0	0	23,899,012	12,368,866	3,953,191	0	0	11,530,146	
	計	64,786,205,602	1,802,643,417	380,569,131	66,208,279,888	39,389,535,088	3,027,599,998	0	0	26,818,744,800	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	12,156,189,185	0	0	12,156,189,185	5,855,576,269	462,976,079	0	0	6,300,612,916	
	構築物	164,247,949	0	0	164,247,949	120,990,286	3,953,639	0	0	43,257,663	
	その他器械備品	1,276,593,076	0	90,103,125	1,186,489,951	1,177,466,096	4,357,673	0	0	9,023,855	
	計	13,597,030,210	0	90,103,125	13,506,927,085	7,154,032,651	471,287,391	0	0	6,352,894,434	
非償却資産	土地	35,307,594,950	0	0	35,307,594,950	-	-	0	0	35,307,594,950	
	建設仮勘定	14,781,580	445,707,300	454,603,880	5,885,000	-	-	-	-	5,885,000	
	その他有形固定資産	55,750,000	0	0	55,750,000	-	-	0	0	55,750,000	
	計	35,378,126,530	445,707,300	454,603,880	35,369,229,950	-	-	0	0	35,369,229,950	
有形固定資産合計	建物	53,122,497,293	372,541,508	0	53,495,038,801	25,692,884,634	2,157,112,249	0	0	27,802,154,167	
	構築物	1,299,566,617	0	0	1,299,566,617	651,028,139	57,264,714	0	0	648,538,478	
	医療用器械備品	13,525,423,605	436,548,638	203,281,823	13,758,690,420	11,577,068,499	695,484,421	0	0	2,181,621,921	注1
	その他器械備品	10,411,849,285	993,553,271	267,390,433	11,138,012,123	8,610,217,601	585,072,814	0	0	2,527,794,522	注2
	車両	23,899,012	0	0	23,899,012	12,368,866	3,953,191	0	0	11,530,146	
	土地	35,307,594,950	0	0	35,307,594,950	-	-	0	0	35,307,594,950	
	建設仮勘定	14,781,580	445,707,300	454,603,880	5,885,000	-	-	-	-	5,885,000	
	その他有形固定資産	55,750,000	0	0	55,750,000	-	-	0	0	55,750,000	
	計	113,761,362,342	2,248,350,717	925,276,136	115,084,436,923	46,543,567,739	3,498,887,389	0	0	68,540,869,184	
無形固定資産	ソフトウェア	3,653,814,579	305,907,166	566,280	3,959,155,465	3,015,603,156	288,985,621	0	0	943,552,309	注3
	特許権	7,427,803	1,309,392	0	8,737,195	2,329,607	884,696	0	0	6,407,588	注4
	電話加入権	282,000	0	0	282,000	-	-	0	0	282,000	
	特許権仮勘定	6,768,892	5,133,950	1,317,744	10,585,098	-	-	0	0	10,585,098	注5
	計	3,668,293,274	312,350,508	1,884,024	3,978,759,758	3,017,932,763	289,870,317	0	0	960,826,995	
投資その他の資産	退職給付引当金見返	8,356,904,626	994,982,487	590,447,917	8,761,439,196	-	-	-	-	8,761,439,196	
	破産更生債権等	174,006,850	40,339,307	67,503,476	146,842,681	-	-	-	-	146,842,681	
	貸倒引当金	△174,006,850	△23,453,652	△50,617,821	△146,842,681	-	-	-	-	△146,842,681	
	長期前払費用	16,429,228	0	8,214,614	8,214,614	-	-	-	-	8,214,614	
	災害備蓄在庫	20,427,867	2,066,425	5,471,514	17,022,778	-	-	-	-	17,022,778	
	その他投資資産	770,000	0	0	770,000	-	-	0	0	770,000	
	計	8,394,531,721	1,013,934,567	621,019,700	8,787,446,588	-	-	0	0	8,787,446,588	

- (注) 1. 医療用器械備品 当期増加額は、戸山地区の乳腺ｻｲﾀﾞﾝ装置(45,023,000円)、遠心型血液成分分離装置(14,630,000円)、呼吸機能検査装置(12,880,484円)、汎用型超音波画像診断装置(11,170,500円)、超音波画像診断装置(10,120,000円) 国府台地区の光干渉断層撮影装置一式(14,850,000円)の取得によるものです。
2. その他器械備品 当期増加額は、主に戸山地区の超低温保管庫-80℃(145,299,000円)、超低温保管庫-150℃(43,712,625円)×8台、ナースコールシステム ソフト・ネットワーク関連(39,824,075円)、自動分注ワークステーション(34,098,900円)の取得によるものです。
3. ソフトウェア 当期増加額は、主に戸山地区の臨床情報利活用システムに係るソフトウェア(107,162,000円)、REBIND利活用環境提供システム(72,897,000円)、ソフトウェア(52,800,000円)、【改修】2022年度抗菌薬適正使用フィードバックシステムの改修・機能追加業務(14,300,000円)の取得によるものです。
4. 特許権 当期増加額は、戸山地区の特許取得(N1704)による仮勘定から本勘定への振替処理(1,309,392円)によるものです。
5. 特許権仮勘定 当期増加額は、戸山地区の特許出願費用(5,125,598円)によるものです。当期減少額は、特許権勘定への振替額によるものです。

## 2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他			
医薬品	137,720,936	6,779,143,877	6,733,289,617	402,489	183,172,707	注	
診療材料	249,123,419	3,288,445,537	3,279,711,737	0	257,857,219		
給食用材料	7,610,981	257,949,669	257,494,268	0	8,066,382		
貯蔵品	21,665,487	1,742,623,652	1,743,461,645	0	20,827,494		
計	416,120,823	12,068,162,735	12,013,957,267	402,489	469,923,802		

(注) 当期減少額のその他は、低価法による評価損です。

## 3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
財政融資資金	14,105,091,560	0	1,143,183,780	12,961,907,780	0.27%	令和3年9月20日 ～ 令和22年3月20日	

## 4. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,153,224,856	1,078,055,531	1,153,224,856		1,078,055,531	
環境対策引当金	123,665,882		53,270,782	0	70,395,100	
計	1,276,890,738	1,078,055,531	1,206,495,638	0	1,148,450,631	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	5,877,563,666	344,986,387	6,222,550,053	44,010,653	15,313,090	59,323,743	
一般債権	5,877,563,666	344,986,387	6,222,550,053	44,010,653	15,313,090	59,323,743	注1
未収金	1,518,687,450	1,024,314,202	2,543,001,652	0	0	0	
一般債権	1,518,687,450	1,024,314,202	2,543,001,652	0	0	0	注1
破産更生債権等	174,006,850	△27,164,169	146,842,681	174,006,850	△27,164,169	146,842,681	
破産更生債権等	174,006,850	△27,164,169	146,842,681	174,006,850	△27,164,169	146,842,681	注2
計	7,570,257,966	1,342,136,420	8,912,394,386	218,017,503	△11,851,079	206,166,424	

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	8,682,927,017	933,781,825	604,277,081	9,012,431,761	
退職一時金に係る債務	8,682,927,017	933,781,825	604,277,081	9,012,431,761	
退職給付引当金	8,682,927,017	933,781,825	604,277,081	9,012,431,761	

7. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	53,654,751	0	0	53,654,751	注

(注) 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定はされていません。

## 8. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務		(1,057,741,662)						(861,535,662)	
	1	5,050,517,202	0	0	1	1,057,741,662	1	3,992,775,540	—

- (注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。
2. ( ) は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

## 9. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	2,929,519,265	0	0	2,929,519,265	
その他	3,756,156,604	0	0	3,756,156,604	注
計	6,685,675,869	0	0	6,685,675,869	

- (注) 独立行政法人化前の平成22年2月・3月の医業未収金等を引き継いだものです。

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
489,953,091	6,790,733,000	6,366,491,847	174,515,862	0	6,541,007,709	500,528,000	239,150,382

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究業務	1,258,391,773	1,197,519,359	人件費：700,519,590円、材料費：33,336,778円、 経費：463,623,279円、その他：39,712円
臨床研究業務	2,977,610,547	2,977,610,547	人件費：1,429,457,473円、材料費：268,287,750円、 経費：1,279,609,810円、その他：255,514円
診療業務	17,496,000	17,496,000	人件費：17,496,000円
教育研修業務	637,165,920	637,165,920	人件費：637,165,920円
情報発信業務	233,208,000	222,059,216	人件費：82,180,967円、経費：139,851,724円、その他：26,525円
国際協力業務	661,332,000	661,332,000	人件費：615,340,941円、経費：45,991,059円
国立看護大学校業務	573,199,607	573,199,607	人件費：573,199,607円
その他	8,088,000	8,088,000	その他：8,088,000円
期間進行基準による振替額	0	0	
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	0	
合計	6,366,491,847	6,294,470,649	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究業務	42,611,119	建物附属設備：1,567,830円、 研究用器械備品：39,495,589円、 ソフトウェア：1,547,700円	0	
臨床研究業務	108,581,270	建物附属設備：927,534円、 研究用器械備品：100,208,214円、 ソフトウェア：6,136,130円 特許権：1,309,392円	0	
診療業務	0		0	
教育研修業務	8,913,080	研修用器械備品：8,913,080円	0	
情報発信業務	0		0	
国際協力業務	0		0	
国立看護大学校業務	14,410,393	建物附属設備：8,255,893円、 教育用器械備品：6,154,500円	0	
その他	0		0	
合計	174,515,862		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究業務	0	
臨床研究業務	36,447,514	退職給付引当金見返：36,447,514円
診療業務	347,170,519	退職給付引当金見返：347,170,519円
教育研修業務	2,110,895	退職給付引当金見返：2,110,895円
情報発信業務	0	
国際協力業務	46,935,618	退職給付引当金見返：46,935,618円
国立看護大学校業務	58,048,004	退職給付引当金見返：58,048,004円
その他	9,815,450	退職給付引当金見返：9,815,450円
合計	500,528,000	



(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	239,150,382	<p>翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>臨床研究業務のうち、新興・再興感染症研究推進費について、臨床研究体制の整備に時間を要し、一部の研究を翌期に実施し、一部の整備を翌期に実施するため、翌期に50,000,000円収益化し、20,000,000円を資産見返運営費交付金に振替予定。</p> <p>臨床研究業務のうち、国際医療研究開発事業について、研究課題未了のため、翌期に122,174,382円収益化予定。</p> <p>臨床研究業務のうち、バイオリソース関連事業について、一部の整備を翌期に実施するため、翌期に1,600,000円を資産見返運営費交付金に振替予定。</p> <p>臨床研究業務のうち、治験・臨床研究推進事業について、一部の整備を翌期に実施するため、翌期に2,605,000円を資産見返運営費交付金に振替予定。</p> <p>国立看護大学校業務のうち、看護大学校運営経費について、一部の整備を翌期に実施するため、翌期に42,771,000円を資産見返運営費交付金に振替予定。</p> <p>いずれも翌事業年度に使用する見込みである。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- 翌事業年度への繰越額はない
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	- 翌事業年度への繰越額はない
計	239,150,382	

1 1. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
がん診療連携拠点病院機能強化事業	11,360,000				11,360,000	
令和4年度感染症予防事業費等国庫負担金 難病の全ゲノム解析等実証事業	120,759,000		5,688,650		115,070,350	注1
国際保健政策人材養成事業	34,949,000				34,949,000	
薬剤耐性に関する臨床情報センター事業委託費	376,477,190		69,393,190		307,084,000	
令和4年度医療施設運営費補助金（医療技術等国際展開推進事業）	343,097,000				343,097,000	注1
NBC災害・テロ対策設備整備補助金	17,914,000		13,662,000		4,252,000	注1
東京都災害拠点病院防災訓練等参加支援事業	69,000				69,000	注1
東京都在宅療養一時受入支援事業	500,000				500,000	注2
令和4年度保健衛生施設等施設整備費国庫補助金・結核患者収容モデル病室	12,540,000		9,194,205		3,345,795	
令和4年度保健衛生施設等設備整備費国庫補助金（特定感染症指定医療機関）	10,566,000		9,724,000		842,000	
看護職員等処遇改善事業補助金	27,474,000				27,474,000	
重点医療機関等医療チーム派遣支援事業	794,000				794,000	
東京都周産期母子医療センター運営費等補助金	22,038,000				22,038,000	注1
令和4年度東京都感染症指定医療機関感染防御体制強化事業費補助金	7,588,000				7,588,000	
令和4年度東京都救急・周産期・小児医療体制確保支援補助金	4,557,000				4,557,000	注1
令和4年度東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業	2,897,072,000		9,338,999		2,887,733,001	
東京DMA Tにおける現場携行用資器材整備事業に関する補助金	6,997,000		6,623,100		373,900	注1
医療研究開発推進事業費補助金 20lk0201001j0001 臨床研究・治験推進研究事業	243,928,162		511,290		243,416,872	

医療研究開発推進事業費補助金 21lk0201004j0001 臨床研究・治験推進研究事業	68,443,507				68,443,507	
医療研究開発推進事業費補助金 22lk0201006j0001 臨床研究・治験推進研究事業	133,733,500				133,733,500	
肝炎情報センター戦略的強化事業	159,969,000				159,969,000	注2
令和4年度こころの健康づくり対策事業費補助金	6,234,000				6,234,000	注1
千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	100,668,000		1,100,000		99,568,000	
令和4年度東京都医療機関物価高騰緊急対策支援金	32,845,000				32,845,000	
合 計	4,640,572,359	0	125,235,434	0	4,515,336,925	

(注) 1. 当期交付額は、期末時点において全額未収金として計上されております。

(注) 2. 当期交付額のうち、期末時点において一部未収金として計上されております。

12. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(6,240)	(6)	(0)	(0)
	53,777	3	0	0
職 員	(2,416,428)	(983)	(0)	(0)
	15,902,757	2,147	654,089	246
合 計	(2,422,668)	(989)	(0)	(0)
	15,956,534	2,150	654,089	246

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立国際医療研究センター役員報酬規程及び(同)役員退職手当規程によっております。

2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立国際医療研究センター職員給与規程、(同)非常勤職員給与規程、(同)非常勤医師及び歯科医師給与規程、(同)職員退職手当規程によっております。
3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として( )で記載しております。
5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

13. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	国際協力事業	国立看護大学校事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	1,310,026,185	9,525,087,310	35,812,540,563	1,893,453,286	369,791,723	1,148,443,348	933,863,320	50,993,205,735	1,224,614,480	52,217,820,215
その他行政コスト										
減価償却相当額	156,967,538	68,753,983	39,534,769	45,604,689	5,131,990	11,800,532	142,739,517	470,533,018	754,373	471,287,391
除売却差額相当額	4	0	0	0	0	0	0	4	0	4
その他の行政コスト計	156,967,542	68,753,983	39,534,769	45,604,689	5,131,990	11,800,532	142,739,517	470,533,022	754,373	471,287,395
行政コスト	1,466,993,727	9,593,841,293	35,852,075,332	1,939,057,975	374,923,713	1,160,243,880	1,076,602,837	51,463,738,757	1,225,368,853	52,689,107,610
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,432,554,140	2,848,832,294	2,174,376,052	1,832,086,075	372,566,876	1,025,662,956	778,717,106	10,464,795,499	524,187,788	10,988,983,287
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
業務費	1,309,648,279	9,488,570,216	35,495,076,668	1,866,348,612	369,762,636	1,148,272,258	933,272,322	50,610,950,991	-	50,610,950,991
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,196,344,101	1,196,344,101
財務費用	0	0	35,219,720	0	0	0	95,275	35,314,995	0	35,314,995
その他	45,625	18,012,236	77,728,882	26,174	29,087	171,089	276,984	96,290,077	3,700,283	99,990,360
事業費用計	1,309,693,904	9,506,582,452	35,608,025,270	1,866,374,786	369,791,723	1,148,443,347	933,644,581	50,742,556,063	1,200,044,384	51,942,600,447
事業収益										
研究収益	41,001,515	6,698,053,975	-	-	0	0	-	6,739,055,490	689,685,797	7,428,741,287
医業収益	-	-	33,533,607,682	-	-	-	-	33,533,607,682	-	33,533,607,682
研修収益	-	-	473,560	81,136,774	-	-	-	110,764,016	-	110,764,016
教育収益	-	-	-	-	-	-	313,530,894	313,530,894	-	313,530,894
運営費交付金収益	1,258,391,773	2,977,610,547	17,496,000	637,165,920	233,208,000	661,332,000	573,199,607	6,358,403,847	8,088,000	6,366,491,847
補助金等収益	0	543,417,422	3,415,863,696	0	159,969,000	378,840,000	0	4,498,090,118	17,246,807	4,515,336,925
寄附金収益	1,103,000	72,015,437	71,941,255	241,980	0	1,713,746	1,135,333	148,150,751	36,987,032	185,137,783
資産見返負債戻入										
資産見返運営費交付金戻入	44,803,632	133,880,498	4,373,122	218,674	274,410	11,583,560	2,436,015	197,569,911	0	197,569,911
資産見返補助金等戻入	4,606,686	27,943,767	170,584,095	159,161	4,533,844	361,182	0	208,188,735	0	208,188,735
資産見返寄附金戻入	415,753	18,428,302	38,166,343	24,602	929	7,441	2,660,151	59,703,521	566,326	60,269,847
資産見返物品受贈戻入	0	0	0	0	0	0	417,650	417,650	0	417,650
退職給付引当金見返に係る収益	28,185,239	48,285,154	696,884,470	2,365,585	1,045,145	41,572,773	85,099,635	903,438,001	1,624,569	905,062,570
その他	2,268,411	21,368,854	211,678,981	26,167,924	2,603,463	103,971,379	1,972,316	370,031,328	146,931,617	516,962,945
事業収益計	1,380,776,009	10,541,003,956	38,161,069,204	747,480,620	401,634,791	1,228,535,763	980,451,601	53,440,951,944	901,130,148	54,342,082,092
事業損益(△損失)	71,082,105	1,034,421,504	2,553,043,934	△1,118,894,166	31,843,068	80,092,416	46,807,020	2,698,395,881	△298,914,236	2,399,481,645
IV 臨時損益等										
臨時損失										
臨時損失計	332,281	18,504,858	204,515,293	27,078,500	0	1	218,739	250,649,672	24,570,096	275,219,768
臨時利益										
臨時利益計	0	10,850,547	10,915,035	0	0	0	0	21,765,582	0	21,765,582
税引前当期純損益	70,749,824	1,026,767,193	2,359,443,676	△1,145,972,666	31,843,068	80,092,415	46,588,281	2,469,511,791	△323,484,332	2,146,027,459
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	70,749,824	1,026,767,193	2,359,443,676	△1,145,972,666	31,843,068	80,092,415	46,588,281	2,469,511,791	△323,484,332	2,146,027,459
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期総損益	70,749,824	1,026,767,193	2,359,443,676	△1,145,972,666	31,843,068	80,092,415	46,588,281	2,469,511,791	△323,484,332	2,146,027,459

V総資産												
(主要資産内訳)												
流動資産												
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	0	0	17,092,196,676	17,092,196,676		
医業未収金	0	0	6,222,550,053	0	0	0	0	6,222,550,053	0	6,222,550,053		
固定資産												
有形固定資産	1,931,586,956	3,424,425,133	57,031,976,010	1,099,520,564	75,477,238	140,888,928	2,460,615,843	66,164,490,672	2,376,378,512	68,540,869,184		
その他	391,126,343	2,660,626,518	7,624,035,986	88,079,074	82,210,217	691,210,969	483,560,098	12,020,849,205	796,370,523	12,817,219,728		
計	2,322,713,299	6,085,051,651	70,878,562,049	1,187,599,638	157,687,455	832,099,897	2,944,175,941	84,407,889,930	20,264,945,711	104,672,835,641		

(1) セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」、「国際協力事業」、「国立看護大学校事業」に区分しております。

(2) 事業の内容

「研究事業」：感染症その他の医療に関する国際的研究・開発を推進する事業

「臨床研究事業」：治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業

「診療事業」：感染症その他の患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業

「教育研修事業」：感染症その他の医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業

「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業

「国際協力事業」：海外へ技術者を派遣し医療に係る国際協力に関する調査及び研究並びに技術者の研修を行う事業

「国立看護大学校事業」：国立高度専門医療研究センターの職員の養成及び研修を目的として看護に関する学理及び技術の教授及び研究並びに研修を行う事業

(3) 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用（1,196,344,101円）です。

(4) 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（17,092,196,676円）です。

(5) 平成27年度より、教育研修事業の業務費のうち初期臨床研修医を除く非常勤医師（レジデント・フェロー）の人件費については、業務割合に応じて診療事業及び教育研修事業にそれぞれ計上しております。

1.4. 科学研究費補助金の明細

種目	当期受入	件数	摘要
厚生労働科学研究費補助金 難治性疾患政策研究事業	0 円 ( 380,000 円 )	1 件	
厚生労働科学研究費補助金 地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業	3,323,000 円 ( 11,577,000 円 )	3 件	
厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 (健やか次世代育成総合研究事業)	1,603,000 円 ( 5,347,000 円 )	1 件	
厚生労働科学研究費補助金 新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業	2,950,000 円 ( 15,050,000 円 )	2 件	
厚生労働科学研究費補助金 障害者政策総合研究事業	1,957,000 円 ( 7,124,000 円 )	4 件	
厚生労働科学研究費補助金 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	3,270,000 円 ( 11,300,000 円 )	4 件	
厚生労働科学研究費補助金 肝炎等克服政策研究事業	2,925,000 円 ( 39,100,000 円 )	1 件	
厚生労働科学研究費補助金 がん対策推進総合研究事業	40,269,000 円 ( 137,642,000 円 )	7 件	
厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策政策研究事業	14,898,000 円 ( 55,671,000 円 )	8 件	
厚生労働科学研究費補助金 政策科学総合研究事業 (臨床研究等ICT基盤構築・人工知能実装研究事業)	0 円 ( 300,000 円 )	1 件	
厚生労働行政推進調査事業費 難治性疾患政策研究事業	0 円 ( 6,000,000 円 )	1 件	
厚生労働行政推進調査事業費 地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業	259,000 円 ( 864,000 円 )	1 件	
厚生労働行政推進調査事業費 地域医療基盤開発推進研究事業	300,000 円 ( 1,000,000 円 )	1 件	
厚生労働行政推進調査事業費 新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業	91,284,000 円 ( 430,102,000 円 )	14 件	
厚生労働行政推進調査事業費 厚生労働科学特別研究事業	0 円 ( 220,000 円 )	1 件	
厚生労働行政推進調査事業費 健康安全・危機管理対策総合研究事業	0 円 ( 500,000 円 )	1 件	
厚生労働行政推進調査事業費 肝炎等克服政策研究事業	7,239,000 円 ( 26,331,000 円 )	3 件	
厚生労働行政推進調査事業費 医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業	3,380,000 円 ( 14,120,000 円 )	1 件	
厚生労働行政推進調査事業費 エイズ対策政策研究事業	18,240,000 円 ( 68,300,000 円 )	5 件	
科学研究費補助金 基盤研究(A)	2,195,588 円 ( 7,408,629 円 )	10 件	
科学研究費補助金 基盤研究(B)	15,020,893 円 ( 57,284,944 円 )	47 件	
科学研究費補助金 特別研究員奨励費	1,613,450 円 ( 5,378,165 円 )	5 件	
科学研究費補助金 新学術領域研究 (研究領域提案型)	1,232,655 円 ( 4,108,853 円 )	2 件	
学術研究助成基金助成金 基盤研究(C)	15,213,000 円 ( 56,609,799 円 )	77 件	
学術研究助成基金助成金 挑戦的研究 (萌芽)	300,000 円 ( 1,000,000 円 )	1 件	
学術研究助成基金助成金 若手研究	9,390,000 円 ( 31,300,000 円 )	29 件	
学術研究助成基金助成金 国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	570,000 円 ( 300,000 円 )	2 件	
学術研究助成基金助成金 研究活動スタート支援	1,590,000 円 ( 5,300,000 円 )	5 件	
学術研究助成基金助成金 若手研究(B)	0 円 ( 191,985 円 )	1 件	
学術研究助成基金助成金 挑戦的研究 (萌芽)	750,000 円 ( 2,500,000 円 )	1 件	
学術研究助成基金助成金 国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B)) (令和3(2021)採択分)	1,280,000 円 ( 2,000,000 円 )	2 件	
学術研究助成基金助成金 挑戦的研究(開拓)	45,000 円 ( 150,000 円 )	1 件	
学術研究助成基金助成金 挑戦的研究(萌芽)	1,545,000 円 ( 5,150,000 円 )	3 件	
その他(財団系) 武田科学振興財団助成金	0 円 ( 32,000,000 円 )	2 件	
その他(財団系) 政策医療振興財団	0 円 ( 643,000 円 )	1 件	
その他(財団系) 認定特定非営利活動法人日本IDDMネットワーク 1型糖尿病研究基金	0 円 ( 38,500,000 円 )	1 件	
その他(財団系) 公益財団法人三島海雲記念財団「2022年度三島海雲学術賞・学術研究奨励金」	0 円 ( 2,200,000 円 )	3 件	

種目	当期受入		件数	摘要
その他（財団系） 一般財団法人化学及血清療法研究所2022年度 化血研若手研究奨励助成	0 円	（ 3,000,000 円 ）	1 件	
その他（財団系） 公益財団法人テルモ生命科学振興財団 III研究助成金	0 円	（ 2,000,000 円 ）	1 件	
その他（財団系） 公益財団法人小野医学研究財団	0 円	（ 1,000,000 円 ）	1 件	
合計	242,642,586 円	（ 1,088,953,375 円 ）	256 件	

（1）当期受入の数値は間接経費相当額であり、括弧内の数値は直接経費相当額となっております。

#### 15. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。



# 決算報告書

決算報告書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

区 分	研究業務事業				臨床研究業務事業				診療業務事業			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	1,217,910,000	1,217,910,000	0		2,931,238,000	2,931,238,000	0		17,496,000	17,496,000	0	
施設整備費補助金	830,506,000	204,340,000	△626,166,000	未完により翌年度へ繰越を行ったため。	0	0	0		0	310,431,575	310,431,575	前年度に未収で計上していた分が入金になったため。
長期借入金等	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務収入	121,401,545	13,456,187	△107,945,358	計画していた収入が減少したことによる。	7,532,418,602	5,572,105,912	△1,960,312,690	計画していた収入が減少したことによる。	35,457,230,919	36,528,876,789	1,071,645,870	計画外の収入が増加したことによる。
その他収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	2,169,817,545	1,435,706,187	△734,111,358		10,463,656,602	8,503,343,912	△1,960,312,690		35,474,726,919	36,856,804,364	1,382,077,445	
支出												
業務経費	1,360,360,771	1,212,708,686	△147,652,085	経費が減少したことによる。	9,723,046,429	7,300,836,626	△2,422,209,803	経費が減少したことによる。	31,759,216,463	32,587,573,212	828,356,749	
施設整備費	172,871,600	52,545,191	△120,326,409	固定資産の購入を抑制したことによる。	338,368,140	852,653,811	514,285,671	予定外の固定資産の購入をしたことによる。	395,669,414	1,206,887,545	811,218,131	予定外の固定資産の購入をしたことによる。
借入金償還	0	0	0		0	0	0		1,143,183,780	1,143,183,780	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0		39,440,637	35,703,060	△3,737,577	計画していた支出が減少したことによる。
その他支出	0	0	0		4,336,156		△4,336,156	計画していた支出が減少したことによる。	96,485,966	184,853,000	88,367,034	補助金の返還等が発生したため。
計	1,533,232,371	1,265,253,877	△267,978,494		10,065,750,725	8,153,490,437	△1,912,260,288		33,433,996,260	35,158,200,597	1,724,204,337	

決 算 報 告 書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

区 分	教育研修業務事業				情報発信業務事業				国際協力業務事業			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	472,253,000	472,253,000	0		204,228,000	204,228,000	0		653,963,000	653,963,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務収入	38,467,388	61,861,632	23,394,244	計画外の収入が増加したことによる。	160,511,110	162,488,000	1,976,890		724,407,091	309,645,657	△414,761,434	計画していた収入が減少したことによる。
その他収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	510,720,388	534,114,632	23,394,244		364,739,110	366,716,000	1,976,890		1,378,370,091	963,608,657	△414,761,434	
支出												
業務経費	1,646,791,152	2,412,853,387	766,062,235	経費が増加したことによる。	352,228,816	348,446,483	△3,782,333	給与費が増加したことによる。	1,391,373,706	1,028,101,566	△363,272,140	経費が減少したことによる。
施設整備費	0	8,913,080	8,913,080	予定外の固定資産の購入をしたことによる。	0	0	0		0	0	0	
借入金償還	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	1,646,791,152	2,421,766,467	774,975,315		352,228,816	348,446,483	△3,782,333		1,391,373,706	1,028,101,566	△363,272,140	

決 算 報 告 書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

区 分	国立看護大学校業務事業				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	537,487,000	537,487,000	0		756,158,000	756,158,000	0		6,790,733,000	6,790,733,000	0	
施設整備費補助金	0	195,799,425	195,799,425	前年度に未収で計上していた分が入金になったため。	0	0	0		830,506,000	710,571,000	△119,935,000	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務収入	309,031,153	323,328,915	14,297,762	計画外の収入が増加したことによる。	786,238,380	497,854,169	△288,384,211	計画していた収入が減少したことによる。	45,129,706,188	43,469,617,261	△1,660,088,927	
その他収入	0	0	0		225,230,501	438,489,786	213,259,285	計画外の収入が増加したことによる。	225,230,501	438,489,786	213,259,285	
計	846,518,153	1,056,615,340	210,097,187		1,767,626,881	1,692,501,955	△75,124,926		52,976,175,689	51,409,411,047	△1,566,764,642	
支出												
業務経費	1,608,467,833	873,083,746	△735,384,087	経費が減少したことによる。	882,807,940	1,215,300,833	332,492,893	経費が減少したことによる。	48,724,293,110	46,978,904,539	△1,745,388,571	
施設整備費	0	1,161,600	1,161,600	予定外の固定資産の購入をしたことによる。	0	987,910	987,910	予定外の固定資産の購入をしたことによる。	906,909,154	2,123,149,137	1,216,239,983	
借入金償還	0	0	0		0	0	0		1,143,183,780	1,143,183,780	0	
支払利息	415,559	90,666	△324,893	計画していた支出が減少したことによる。	0	0	0		39,856,196	35,793,726	△4,062,470	
その他支出	12,018,294		△12,018,294	計画していた支出が減少したことによる。	0	113,612,631	113,612,631	計画外の支出が増加したことによる。	112,840,416	298,465,631	185,625,215	
計	1,620,901,686	874,336,012	△746,565,674		882,807,940	1,329,901,374	447,093,434		50,927,082,656	50,579,496,813	△347,585,843	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の補助金等収益、業務収益、寄附金収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。
- (2) 損益計算書の財務収益、その他経常収益は、決算報告書上は「その他収入」に含んでおります。
- (3) 損益計算書の一般管理費、その他経常費用は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含んでおります。

# 監事の意見

# 監査報告

国立研究開発法人 国立国際医療研究センター  
理事長 國土典宏殿

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人 国立国際医療研究センター（以下「法人」という。）の令和4事業年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類（案）及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

## I. 監査の方法及びその内容

私ども監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また役員（監事を除く、以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）を検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

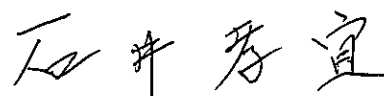
## II. 監査の結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかについても重大な指摘事項はない。
- 2 法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- 3 役員（監事を除く）の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実とは認められない。
- 4 財務諸表等に係る会計監査人 EY 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
- 5 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示していると認める。

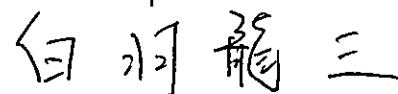
令和5年6月29日

国立研究開発法人 国立国際医療研究センター

監事（非常勤）



監事（非常勤）



# 会計監査人の意見

# 独立監査人の監査報告書

令和5年6月20日

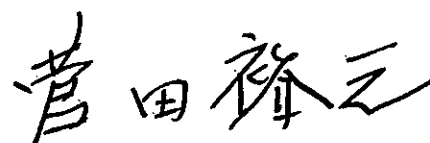
国立研究開発法人国立国際医療研究センター

理事長 國土 典宏 殿

**EY新日本 有限責任監査法人**

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士



指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士



## <財務諸表監査>

### 監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立国際医療研究センターの令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人国立国際医療研究センターの令和5年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立研究開発法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。国立研究開発法人の長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。



当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに国立研究開発法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

#### 会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立国際医療研究センターの令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第13期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人国立国際医療研究センターの財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

#### 国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

#### 会計監査人の責任

会計監査人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

#### 利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上